

(初出 No.351, 09・5)

1人当たりのGDPで 世界の経済を見わたす

■グラフで見る世界 251



竹田かずき 東京・ウェブデザイナー

●後進国か先進国を読みとるには？

「グラフで見る〈世界経済の動き〉」というグラフ原稿を181ページに掲載させてもらいました。これは、「世界の国ぐにの〈国全体の国内総生産（GDP）〉の変遷をグラフにした」という内容のものです。もともと、板倉聖宣さんが〈日本の国内総生産の長期的なグラフ〉を描いていて、私はそこからヒントを得て描いたものでした。そして、それを見てくれた人たちの間で、『たの授』に載せていただく前から、「〈日本の国内総生産のグラフ〉の3つの傾きを使って、世界の経済を見ることが出来る！」と好評でした。

そして、掲載前に原稿を読んだ板倉さんが、補足の記事を書いてくださり、同時に掲載されました（板倉「〈後進国〉と〈先進国〉の経済の法則」⇒189ペ）。その板倉さんの記事を読んで、私はびっくりしてしまいました。記事の内容はこういうものでした。

「このグラフの未来を考えると、中国やインドの線をこのままのばしていいのか。いや、そうではない」

「中国などの後進国が急成長なのは、当然である」

「後進国は、後進国である強みによって、急成長できる。それは、まず第一に〈先進国の模倣ができるということ〉、そして第二に〈人件費が安い〉ということ」

「後進国が急成長をとげて先進国になったら、この成長率は維持できず、日本などのように1~2%成長になるだろう」

「グラフで〈先進国か後進国かの違い〉を読み取れるようにするには、〈1人当たりのGDP〉の成長率の変化を描けばよい」

—私はとても感激してしまいました。ずっと〈1人当たりのGDPから見えてくるもの〉が、ピンと来ていなかったのですが、板倉さんの文章を読み、初めてその価値が分かったのです。

● 〈1人当たりのGDP〉で見えるもの

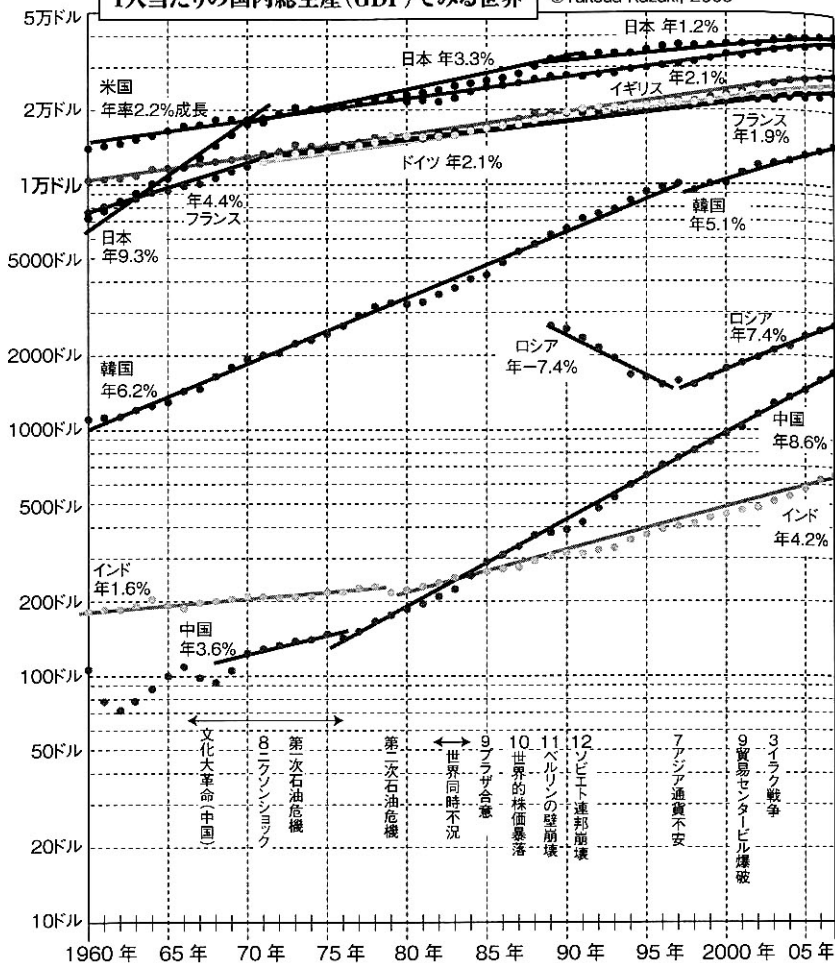
さっそく、そのとき取り上げた9カ国（日本・アメリカ・中国・インド・イギリス・フランス・ドイツ・韓国・ロシア）の〈1人当たりのGDP〉のグラフを描いてみました。果たして、〈先進国と後進国の成長率の違い〉は見えてくるのでしょうか。

〔質問1〕「先進国 = 〈1人当たりのGDPが高い国〉はみんな成長率の角度が緩やかで、グラフの上の方に位置し、後進国 = 〈1人当たりのGDPが低い国〉はみんな成長率の角度が激しくグラフの下の方に位置している」となっているのでしょうか。どう思いますか？

次のグラフをご覧ください。これで見ると、日本がいまだにアメリカより高くなっているため、そのデータに疑問の声もあり

1人当たりの国内総生産(GDP)でみる世界

©Takeda Kazuki, 2009



ます。私が使用したデータは世界銀行発表の〈実質 GDP〉です。調査したままの〈名目 GDP〉ではなく、はげしい物価変動要素を補正して、2000年のアメリカドルを基準に計算し直した〈実質 GDP〉だということになっています。しかしその処理の仕方によっては、実態と大きくずれてしまうこともあります。そこでその信頼性についてのご意見もうかがいたいと思っています。とりあえずここでは、このデータを使うことにしました。

さて、このグラフを描いてみて、私は「なるほど、これが〈1人当たりの GDP〉で見えるものか〜！」と感激しました。〈国全体の GDP〉と同じく、中国の成長率は目を見張るものがあります。それには及ばないものの、インド、ロシア、韓国も高い成長率です。しかし、それらの国は〈1人当たりの GDP〉が1万ドル以下の国ぐにです。韓国はしばらく前に1万ドルを突破していますが、突破した頃に、少し成長率が緩やか（年5.1%）になっています。

一方、日本やアメリカ、イギリスなどはどうでしょうか。成長率が緩やかな国は、すべて1万ドル以上の国です。中でもヨーロッパの3カ国の寄り添うような角度には驚きました。また、日本は高度経済成長期に、一気にイギリスやフランスを抜き、アメリカに追いついたあたりで、3.3%成長に変わりました。そして、さらに20年後には今のような1.2%成長になっています。

こうして見ると、板倉さんが書いた通りです。「低所得の国ぐになのに、成長率が高い」というより「低所得の国ぐにだから、成長率が高い」。「高所得の国ぐになのに、成長率が低い」というより「高所得の国ぐにだから、成長率が低い」という、〈先進国

と後進国の GDP 成長率の法則)が見えるように思えるのですが、どうでしょうか。

そしてもし、その通りだとすれば、ここからどんな未来が描けるでしょうか。中国の線をそのまま延ばすと、2030年頃に1万ドルになります。それ以後の中国の経済成長率は、日本や韓国と同じように緩やかになっていくのかもしれませんが。

こんなことを母・竹田美紀子(愛知・大学院生)に話したところ、「オリンピックがあった時期も気になる」と言われました。そういえば、日本は1964年、韓国は1988年に夏期オリンピックを開催しています。それは〈オリンピックが開けるほど国が豊かになった〉という証拠かもしれません。なぜなら、いずれもその10年後に成長率の角度を変えているのです。そう思うと、2008年にオリンピックを開催した中国の10年後が気になります。

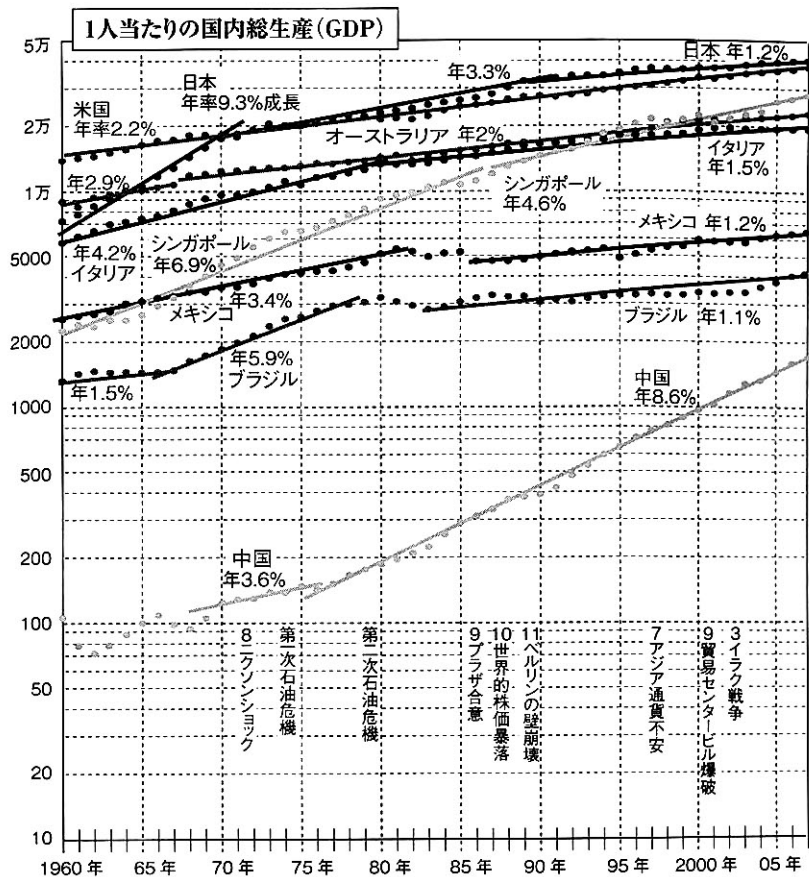
●その他の国ぐには？

ところで、先ほどのグラフを描き終わると、他の国ぐにも気になってきました。他の国にも、その法則が当てはまるのでしょうか？そこで、私が少し気になった国として、ブラジル・メキシコ・シンガポール・オーストラリア・イタリアを描いてみることにしました。

[質問2] ブラジル・メキシコ・シンガポール・オーストラリア・イタリアの〈1人当たりのGDP〉をグラフに描き足すと、どんなグラフになると思いますか？それぞれの国のタテ位置と、成長率の角度はどうなるでしょうか。

たとえば、まだ先進国とは言えないブラジルやメキシコは、右肩上がりの角度が、中国やインドのように激しくなっているのでしょうか。先進国のイタリアやオーストラリアは、緩やかな角度なののでしょうか。

次のグラフをご覧ください。



シンガポールは、〈1人当たりのGDP〉が1万ドルを超えても、まだ4%以上の成長を続けているようです。しかし、かつての日本だって、1万ドルを超えてもしばらくは成長率が高いままでした。おそらく、シンガポールは、現在そのような過渡期にさしかかかっていて、近い将来には成長率は緩やかになるのではないのでしょうか(シンガポールの人口は400万人で、〈比較的人口が少ない国〉です。人口の多い国とは少し事情が違うのかもかもしれません)。

オーストラリアとイタリアは、どちらを見ても「先進国らしい2%前後の緩やかな成長率」です。こちらは、典型的な例といえるのかもかもしれません。

●伸びる余地があるのに成長率が下がる??

しかし、グラフのブラジルとメキシコを見てください。私はこの2国のグラフを描いて、少し戸惑ってしまいました。200ページのグラフでは、「〈1人当たりのGDP〉が、1万ドルを超える前は成長率が高く、それ以後はだんだん低くなる」という印象だったのですが、この2国は〈1人当たりのGDP〉が1万ドルを超える前に、成長率が緩やか(1%代の成長)になっているのです。まだ伸びる余地があるはずなのに、なぜ先進国並みの成長率まで下がっているのでしょうか。

私はこの数字が信じられず、ひとまず追加の5カ国の〈国全体のGDP〉のグラフも描いてみたのですが、結果はブラジル・メキシコともに、国全体のGDPでも2%代の成長率です。何度確かめても、やはり間違いはないようです。

私は「後進国は、みな成長率が高いのだ」と思っていたのです

が、どうやらそうではないようです。——なぜなのでしょう。

板倉さんの言う〈後進国と先進国の経済の法則〉が間違っているのでしょうか。「そうかもしれない」と、私は思いました。

「きっと、国それぞれの政治事情や経済事情があるのだ。国際的な国同士の付き合いも、それぞれの国によって違う。板倉さんが述べられたように〈後進国は、後進国である強みによって、急成長できる〉とはいえ、それはあくまで〈可能性がある〉というだけではないか。必ず急成長するとは限らないのではないか」。

私は、そんな風に結論づけて、いったんこの原稿を書き終えていました。

●「後進国ならばどんな国でも」ではない!!

しかし、後日、板倉さんにこのグラフを見ていただいたところ、「私の記事には、そういうことについてもふれてあるので、そこをよく読んでほしい」と教えてもらいました。「どういうことだろう」と思いつつその記事を読み返してみると、1つ重要なことを見落としていたのがわかりました。板倉さんは、この法則に〈ある条件〉を付けていたのです。それはこんなことでした。

： もっとも、その後進国が先進国の製品を真似て安く作ったり輸出し
： ようとすると、先進国は経済外的な、つまり政治的／軍事的なさま
： ざまな圧力を加えるかもしれません。だから、後進国のほうが人件
： 費がいくら安いといっても、その利点を発揮するには、後進国側が
： 「政治的に独立を維持している」という条件を満たしていることが
： 重要になります。(本書 192-193 べ)

「後進国ならばどんな国でも」ということではなかったのか!

私はこれを読んで、また感動してしまいました。もしこれが本当なら、「後進国なのにその利点を発揮できていないメキシコやブラジルは、政治的に独立していない」ということになります。「このグラフは、そんなことまで明らかにしてしまった」と言えるのです。

しかし、本当でしょうか。メキシコもブラジルも独立国であることは疑いようはないように思えます。ただ、独立国であっても、どこかの国の強い影響を受けていれば、「政治的に十分に独立してはいない」と言えるかもしれません。もしくは「経済的な自由が制限されている」のかもしれません。

では、メキシコやブラジルはどこの影響を受けているのでしょうか。「それは、アメリカ合衆国だ」と板倉さんはすぐに答えてくれました。「わりと有名な話だ」とも言うのですが、経済や世界史に詳しくない私にはいまいよく分かりません。

付け焼き刃で中南米のことをざっと学ぶと、確かに〈汎アメリカ主義〉という「アメリカ合衆国の政治的・経済的優位の下で、南北アメリカ諸国の地域的結合をはかろうとする思想・運動。パン-アメリカニズム」(「goo 国語辞書」ext.dictionary.goo.ne.jp/jn/)という思想があることが分かりました。1889年から数回の〈汎アメリカ会議〉を行い、現在も米州機構(OAS)があり、中南米におけるアメリカ合衆国の影響は特に色濃いものであるようです。

この一連の話を田中武彦さん(科学と科学教育の楽しい店「海猫屋」)にすると、「そう言われてみれば、アメリカ合衆国の成長率の角度と、メキシコとブラジルの成長率の角度は同じくらいだ」

と教えてくれました。1%くらいのひらきはありますが、その通りです。これは単なる偶然なのかもしれませんが、もしかしたら、これこそが「メキシコとブラジルが、アメリカ合衆国の影響を強く受けている」という証拠になるのかもしれませんが。

しかし、私の兄・竹田正和（東京・会社員）にもこの話をするので「そんなこと言うなら、アメリカ合衆国は世界中に影響を及ぼしてるよ」と言いました。それもその通りかもしれませんが。

社会の科学の問題は、自然科学と違い、実験の条件をしぼることが難しいです。ですから、〈ある結果〉があったとしても、その理由はいくらかでも「〇〇ではないか」「いや、××かもしれない」と、解釈をつけることができます。

●原理的に考えてみれば〈社会の大きな動き〉が見えてくる？

しかしその一方で、私は、板倉さんが書かれた次の言葉を忘れることができません。それは、「〈後進国はなぜ高度成長するのか〉という問題を原理的に考えてみましょう」というものです。

〈原理的に考えてみる〉ということは、「1つ1つの事象を解釈する」ということではなく、〈ものごとの根本的な仕組み（らしきもの）〉を元に考えるということです。社会に原理はあるのでしょうか？ あるかもしれない。ないかもしれない。——しかし、もしあるのならば、それを元に考えていけば、1つ1つの事象にそのときどきの解釈をつけるのではなく、〈社会の大きな動き〉が見えてくるはずです。そして、私には、とりあえずこの〈板倉さんの法則〉よりも、確かそうな見通しを示してくれるものを他に知りません。だから、今後この〈法則〉を元に仮説・実験をし、

「その法則が本当に法則と言えるのか」「その法則を使うと、社会が見えてくるのか」そんなことを探してみたいと考えています。

*

そういえば後日、板倉さんから個人的に教えてもらったなかで、もう1つ印象深い言葉がありました。それは〈日本のグラフのような正常な型〉にならない場合は、グラフが変化するところでき政治的なことがおこっている」というものでした。確かに、ロシアのマイナス成長などは、〈ソビエト連邦の崩壊〉という大きな政治的な出来事の前後でした。

韓国が1997年に角度を変えているときは、アジア通貨不安がありました。また、中国の低成長期（1970～1975年）のできごとを調べてみると、1966～1977年の文化大革命に一致しているではないですか！あまりの鮮やかさに感動してしまいました。

政治的に「大事件だ」と言われても、実際の影響を肌で感じられないこともあります。しかし、このようなグラフならば、その影響も明らかです。グラフだからこそ社会が見えてくる。——もしかしたら、社会の法則さえ明らかになるかもしれない。

今後の研究がとても楽しみです。

* データ出典：「World Development Indicators Databases, World Bank, October 2008」（世界銀行）